

四半期報告書

(第206期第2四半期)

自 2022年7月1日
至 2022年9月30日

株式会社 I H I

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	7
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1)株式の総数等	8
(2)新株予約権等の状況	8
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4)発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5)大株主の状況	9
(6)議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 要約四半期連結財務諸表	12
(1)要約四半期連結財政状態計算書	12
(2)要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	14
要約四半期連結損益計算書	14
要約四半期連結包括利益計算書	16
(3)要約四半期連結持分変動計算書	18
(4)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
2 その他	36
第二部 提出会社の保証会社等の情報	37

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第206期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社IHI
【英訳名】	IHI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井手博
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部 財務決算グループ長 清水慎
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部 財務決算グループ長 清水慎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第205期 第2四半期 連結累計期間	第206期 第2四半期 連結累計期間	第205期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	516,548 (271,286)	594,456 (330,166)	1,172,904
営業利益 (百万円)	26,376	33,526	81,497
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	26,613	39,516	87,637
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	15,171 (992)	21,115 (12,621)	66,065
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	15,606	35,164	83,998
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	318,221	411,045	382,134
資産合計 (百万円)	1,774,304	1,903,428	1,879,673
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	101.68 (6.62)	139.59 (83.44)	439.77
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	101.67	139.57	439.73
親会社所有者帰属持分比率 (%)	17.93	21.59	20.33
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	187	△9,972	114,155
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,715	△21,684	27,926
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△43,874	△19,385	△121,489
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	79,855	95,333	145,489

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。
- 3 上記の指標は、国際財務報告基準により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社145社，持分法適用関連会社25社（2022年9月30日現在））においては，資源・エネルギー・環境，社会基盤・海洋，産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており，その製品は多岐にわたっています。

当第2四半期連結累計期間において，当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について，重要な変更はありません。なお，主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（資源・エネルギー・環境）

第1四半期連結会計期間より，IHI Power Generation Corp.の子会社2社は，既に清算に向けて手続きを進めており，重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しました。

当第2四半期連結会計期間より，IHI E&C International Corporationの子会社1社は，清算終了により消滅しました。

（産業システム・汎用機械）

第1四半期連結会計期間より，株式を追加取得したことに伴い㈱IHI回転機械製造を新たに連結の範囲に含めました。一方，㈱IHI技術教習所は，株式を譲渡したことに伴い当社の関係会社ではなくなりました。

当第2四半期連結会計期間より，上海世達爾現代農機有限公司は，既に清算に向けて手続きを進めており，重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しました。また，Indigo TopCo Ltd.の子会社1社は，清算終了により消滅しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありませんが、ウィズコロナ下における経済活動の変動、ロシア連邦によるウクライナ侵攻長期化などの世界的な地政学リスクの高まり、資源・エネルギー価格の高騰を含む世界的なインフレ、米国の金融政策による為替相場の急激な変動、世界的な景気後退懸念、更にはESGの厳格な適用による事業構造の変化とその影響については特に注視していきます。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、ロシア連邦によるウクライナ侵攻の長期化などの地政学リスクの高まり、世界的なインフレや金融引き締め政策の加速などが、経済情勢の下振れにつながっています。一方、わが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められ、社会経済活動との両立に向けて、緩やかに持ち直しているものの、世界経済の情勢を受け、急速な円安の進展による影響が顕在化しています。

当社グループの主力事業である民間向け航空エンジンは、北米を中心に航空業界の人手不足が深刻化しており、足許では当社の業績にもその影響が及んでいますが、全体としては、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ旅客需要の回復に伴って、スペアパーツ販売は堅調に推移しました。

また、車両過給機においては、中国での経済活動抑制や世界的な半導体不足による自動車会社の生産調整から回復してきています。

足許の原材料価格の高騰は、多くの事業の採算性に影響を及ぼしていますが、為替円安の効果に加えて、着実な請負金交渉や工事採算の改善活動などが、当社の業績に寄与しています。

このような事業環境下において、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同期比26.4%増の6,428億円となり、売上収益についても、15.1%増の5,944億円となりました。

損益面では、営業利益は、前年同期に保有資産の売却益を計上したことによる減益の影響はあるものの、民間向け航空エンジンでスペアパーツ販売の増加や採算改善、並びに原子力関連機器の増収による増益に加え、為替の大幅な円安効果により、71億円増益の335億円となりました。税引前四半期利益は持分法投資損益の悪化はあったものの、為替差損益が好転したことなどにより増益幅が拡大し、129億円増益の395億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、59億円増益の211億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第2四半期 連結累計期間 (2021. 4～2021. 9)		当第2四半期 連結累計期間 (2022. 4～2022. 9)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第2 四半期 連結 累計期間	当第2 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益
資源・ エネルギー・ 環境	1,471	2,109	43.4	1,597	80	1,645	100	3.0	25.2
社会基盤・海洋	877	555	△36.7	699	40	754	31	7.9	△22.5
産業システム・ 汎用機械	1,795	2,236	24.6	1,759	55	2,002	53	13.8	△2.8
航空・宇宙・防衛	868	1,492	71.8	1,082	△123	1,509	188	39.4	—
報告セグメント 計	5,012	6,393	27.6	5,138	52	5,911	374	15.0	607.2
その他	248	255	2.6	245	14	220	1	△10.0	△88.1
調整額	△176	△220	—	△219	196	△188	△40	—	—
合計	5,083	6,428	26.4	5,165	263	5,944	335	15.1	27.1

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

〈資源・エネルギー・環境〉

受注高は、東南アジアの子会社で増加しました。

売上収益は、原動機で減収となったものの、原子力などで増収となりました。

営業利益は、原動機で事業構造改革費用を計上したものの、原子力で工事が進捗したことにより増益となりました。

〈社会基盤・海洋〉

受注高は、橋梁・水門で減少しました。

売上収益は、シールドシステムや都市開発で減収となったものの、橋梁・水門で増収となりました。

営業利益は、橋梁・水門で増益となったものの、シールドシステムや都市開発での減収に伴い減益となりました。

〈産業システム・汎用機械〉

受注高は、車両過給機や回転機械で増加しました。

売上収益は、車両過給機や熱・表面処理で増収となりました。

営業利益は、回転機械や熱・表面処理で増益となったものの、物流・産業システムやパーキングでの好採算案件減少により減益となりました。

〈航空・宇宙・防衛〉

受注高は、民間向け航空エンジンなどで増加しました。

売上収益は、民間向け航空エンジンでの、エンジン本体・スペアパーツの販売増加に加え、為替が円安に推移したことにより増収となりました。

営業損益は、民間向け航空エンジンでの、スペアパーツの販売増、採算改善に加え、為替が円安に推移したことにより増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆9,034億円となり、前連結会計年度末と比較して237億円増加しました。主な増加項目は、棚卸資産で546億円、契約資産で167億円、投資不動産で79億円、主な減少項目は、現金及び現金同等物で501億円、営業債権及びその他の債権で67億円です。

負債は1兆4,657億円となり、前連結会計年度末と比較して69億円減少しました。主な減少項目は、営業債務及びその他の債務で133億円です。

資本は4,377億円となり、前連結会計年度末と比較して306億円増加しました。これには、親会社の所有者に帰属する四半期利益211億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の20.3%から21.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して501億円減少し、953億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは99億円の支出超過（前年同期は1億円の収入超過）となりました。これは、営業債権の回収が進む一方で、棚卸資産及び前払金や法人所得税等の支払いが増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは216億円の支出超過（前年同期は27億円の収入超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは193億円の支出超過（前年同期は438億円の支出超過）となりました。これは、社債の発行による収入があった一方で、配当金の支払いや借入金の返済による支出があったためです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債、コマーシャル・ペーパー及び自己資金により充当しています。当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース負債を含めて5,076億円となり、前連結会計年度末と比較して20億円増加しました。これは、主として事業活動による運転資金の増加を外部借入で調達したことや社債を発行したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物については、前連結会計年度末と比較して501億円減少し、953億円となりました。これは、主として事業活動による運転資金の支出に充てたこと等によるものです。

資金の流動性については、主要銀行との間の当座貸越枠に加え、コミットメントライン契約やコマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段を保有しており、上記現金及び現金同等物と合わせて引き続き十分な流動性を確保しています。

また、資金調達の多様性では、「脱CO₂の実現」の取組みの一環として、2022年6月に、トランジション・ボンド（以下「本社債」）を発行しました。本社債の発行によって調達した資金は、新たな成長事業の創出に向けた取組みに充当していきます。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は129億円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針，経営戦略，対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において，経営方針，経営戦略，対処すべき課題について重要な変更はありません。

ウィズコロナの新たな段階への移行が進み，社会経済活動との両立が強化されていく一方で，ロシア連邦によるウクライナ侵攻の長期化，米中の政治上の確執，世界的なインフレや金融引き締めなど，先行きが不透明な中で，欧米をはじめとする世界的な景気後退の懸念が高まっています。また，中長期的には環境，循環経済，人権の尊重等のサステナビリティ重視の潮流が進展することから，各国政府・企業の対応が注目されます。

これらの環境変化のスピードに対応すべく，当社グループは，収益基盤のさらなる強化とライフサイクルビジネスの拡大による成長軌道への回帰，持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出を目的とする「プロジェクトChange」という取り組みを進めています。成長事業創出の取り組みとして，液体アンモニア100%燃焼が可能なガスタービンの開発に加え，マレーシア，インドネシアにおける火力発電用ボイラのアンモニア混焼に成功しました。

これらの取り組みを加速しつつ，不透明な事業環境の中でも，リスクへの対応シナリオを複数用意し，状況変化に対し適切な施策を機動的に実行することで，より強固な収益基盤を構築してまいります。

(注) 数値表記について，億円表示は切捨て，その他は四捨五入表示しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において，経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	154,679,954	154,679,954	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場 福岡・札幌 各証券取引所	単元株式数 100株
計	154,679,954	154,679,954	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	154,679	—	107,165	—	54,520

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	23,549	15.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,323	9.43
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,597	3.02
I H I 共栄会	東京都江東区豊洲三丁目1番1号	2,785	1.83
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,703	1.78
I H I 従業員持株会	東京都江東区豊洲三丁目1番1号	2,566	1.68
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,284	1.50
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株 式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7 号)	1,783	1.17
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,741	1.14
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,694	1.11
計	—	58,029	38.16

(注) 1 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示しています。

2 当社は自己株式(2,822千株)を保有していますが、上記大株主からは除外しています。

3 上記のうち、以下の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式です。

- ・日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)
- ・株式会社日本カストディ銀行(信託口)
- ・みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,822,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 151,477,900	1,514,779	—
単元未満株式	普通株式 379,354	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	154,679,954	—	—
総株主の議決権	—	1,514,779	—

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が63株、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が36株含まれています。
- 2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が800株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数8個が含まれています。
- 3 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」に係る信託口が保有する当社株式592,300株が含まれています。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株) I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	2,822,700	—	2,822,700	1.82
計	—	2,822,700	—	2,822,700	1.82

(注) 「株式給付信託」に係る信託口が保有する当社株式592,300株は、上記の自己保有株式に含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

(注) 第3 [提出会社の状況] に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	145,489	95,333
営業債権及びその他の債権	11	347,998	341,217
契約資産		126,560	143,352
その他の金融資産	11	3,193	5,000
棚卸資産		340,125	394,742
その他の流動資産		60,627	66,021
流動資産合計		1,023,992	1,045,665
非流動資産			
有形固定資産		230,306	226,274
使用権資産		109,034	105,240
のれん		6,094	6,589
無形資産		120,998	119,409
投資不動産		137,679	145,649
持分法で会計処理されている投資		56,732	59,501
その他の金融資産	11	43,167	43,658
繰延税金資産		78,428	78,337
その他の非流動資産		73,243	73,106
非流動資産合計		855,681	857,763
資産合計		1,879,673	1,903,428

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	235,414	222,085
社債及び借入金	6, 11	95,220	129,281
リース負債		17,061	16,280
その他の金融負債	11	14,636	19,216
未払法人所得税		18,005	17,603
契約負債		214,726	219,652
引当金		22,433	26,556
その他の流動負債		156,180	148,237
流動負債合計		773,675	798,910
非流動負債			
社債及び借入金	6, 11	276,987	249,251
リース負債		116,285	112,805
その他の金融負債	11	103,681	99,771
繰延税金負債		3,485	3,489
退職給付に係る負債		175,328	178,427
引当金		7,348	7,511
その他の非流動負債		15,845	15,547
非流動負債合計		698,959	666,801
負債合計		1,472,634	1,465,711
資本			
資本金		107,165	107,165
資本剰余金		47,052	46,967
利益剰余金		213,026	228,248
自己株式		△8,815	△8,806
その他の資本の構成要素		23,706	37,471
親会社の所有者に帰属する持分合計		382,134	411,045
非支配持分		24,905	26,672
資本合計		407,039	437,717
負債及び資本合計		1,879,673	1,903,428

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	5, 8	516, 548	594, 456
売上原価		428, 724	471, 648
売上総利益		87, 824	122, 808
販売費及び一般管理費		82, 226	89, 827
その他の収益	9	23, 522	3, 173
その他の費用		2, 744	2, 628
営業利益	5	26, 376	33, 526
金融収益		1, 798	12, 596
金融費用		2, 426	2, 997
持分法による投資損益 (△は損失)		865	△3, 609
税引前四半期利益		26, 613	39, 516
法人所得税費用		9, 468	16, 595
四半期利益		17, 145	22, 921
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		15, 171	21, 115
非支配持分		1, 974	1, 806
四半期利益		17, 145	22, 921
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	10	101. 68	139. 59
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	10	101. 67	139. 57

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益		271,286	330,166
売上原価		222,487	256,314
売上総利益		48,799	73,852
販売費及び一般管理費		41,808	46,829
その他の収益		542	563
その他の費用		1,416	1,613
営業利益		6,117	25,973
金融収益		1,657	1,889
金融費用		1,256	893
持分法による投資損益 (△は損失)		△1,651	△4,355
税引前四半期利益		4,867	22,614
法人所得税費用		3,062	9,252
四半期利益		1,805	13,362
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		992	12,621
非支配持分		813	741
四半期利益		1,805	13,362
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	10	6.62	83.44
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	10	6.62	83.43

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		17,145	22,921
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で	11	△6	2,320
測定する金融資産			
確定給付制度の再測定		△118	134
持分法適用会社における		139	△143
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない			
項目合計		15	2,311
純損益に振り替えられる可能性のある			
項目			
在外営業活動体の換算差額		438	11,373
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△68	△442
持分法適用会社における		179	1,594
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある			
項目合計		549	12,525
税引後その他の包括利益		564	14,836
四半期包括利益		17,709	37,757
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		15,606	35,164
非支配持分		2,103	2,593
四半期包括利益		17,709	37,757

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		1,805	13,362
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	11	187	150
確定給付制度の再測定		58	29
持分法適用会社における その他の包括利益		114	△86
純損益に振り替えられることのない 項目合計		359	93
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		△57	3,928
キャッシュ・フロー・ヘッジ		34	951
持分法適用会社における その他の包括利益		192	711
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		169	5,590
税引後その他の包括利益		528	5,683
四半期包括利益		2,333	19,045
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,479	18,149
非支配持分		854	896
四半期包括利益		2,333	19,045

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日時点の残高	107,165	51,735	148,428	△15,953	1,102	△61	7,939
四半期利益			15,171				
その他の包括利益					472	△47	128
四半期包括利益合計	—	—	15,171	—	472	△47	128
自己株式の取得				△104			
自己株式の処分				117			
配当金							
株式報酬取引		△70					
支配継続子会社に対する持分変動		△4,683		7,093			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△873				755
その他			△344			△46	
所有者との取引額合計	—	△4,753	△1,217	7,106	—	△46	755
2021年9月30日時点の残高	107,165	46,982	162,382	△8,847	1,574	△154	8,822

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2021年4月1日時点の残高	—	414	9,394	300,769	26,958	327,727
四半期利益			—	15,171	1,974	17,145
その他の包括利益	△118		435	435	129	564
四半期包括利益合計	△118	—	435	15,606	2,103	17,709
自己株式の取得			—	△104		△104
自己株式の処分		△117	△117	—		—
配当金			—	—	△3,410	△3,410
株式報酬取引			—	△70		△70
支配継続子会社に対する持分変動			—	2,410	△2,366	44
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	118		873	—		—
その他			△46	△390	△2	△392
所有者との取引額合計	118	△117	710	1,846	△5,778	△3,932
2021年9月30日時点の残高	—	297	10,539	318,221	23,283	341,504

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日時点の残高	107,165	47,052	213,026	△8,815	12,831	△313	10,933
四半期利益			21,115				
その他の包括利益					13,028	△1,304	2,191
四半期包括利益合計	—	—	21,115	—	13,028	△1,304	2,191
自己株式の取得				△7			
自己株式の処分		3		17			
配当金	7		△6,074				
株式報酬取引		△75					
支配継続子会社に対する持分変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			262				△128
その他		△13	△81	△1	△2		
所有者との取引額合計	—	△85	△5,893	9	△2	—	△128
2022年9月30日時点の残高	107,165	46,967	228,248	△8,806	25,857	△1,617	12,996

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2022年4月1日時点の残高	—	255	23,706	382,134	24,905	407,039
四半期利益			—	21,115	1,806	22,921
その他の包括利益	134		14,049	14,049	787	14,836
四半期包括利益合計	134	—	14,049	35,164	2,593	37,757
自己株式の取得			—	△7		△7
自己株式の処分		△20	△20	—		—
配当金	7		—	△6,074	△951	△7,025
株式報酬取引			—	△75		△75
支配継続子会社に対する持分変動			—	—	248	248
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△134		△262	—		—
その他			△2	△97	△123	△220
所有者との取引額合計	△134	△20	△284	△6,253	△826	△7,079
2022年9月30日時点の残高	—	235	37,471	411,045	26,672	437,717

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	26,613	39,516
減価償却費, 償却費及び減損損失	36,914	34,516
金融収益及び金融費用	1,118	1,617
持分法による投資損益 (△は益)	△865	3,609
有形固定資産, 無形資産及び 投資不動産売却損益 (△は益)	△21,871	△185
営業債権の増減額 (△は増加)	55,963	13,113
契約資産の増減額 (△は増加)	△12,440	△11,259
棚卸資産及び前払金の増減額 (△は増加)	△36,434	△47,135
営業債務の増減額 (△は減少)	△26,081	△16,898
契約負債の増減額 (△は減少)	5,598	1,680
その他	△25,852	△5,513
小計	2,663	13,061
利息の受取額	194	266
配当金の受取額	880	976
利息の支払額	△1,837	△1,851
法人所得税の支払額	△1,713	△22,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	187	△9,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産 の取得による支出	△19,098	△25,299
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産 の売却による収入	24,952	269
投資 (持分法で会計処理されている投資 を含む) の取得による支出	△2,694	△889
投資 (持分法で会計処理されている投資 を含む) の売却及び償還による収入	13	2,061
子会社持分の取得による支出	-	△64
子会社持分の売却による収入	144	426
その他	△602	1,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,715	△21,684

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△5,576	△6,272
長期借入れによる収入		4,347	1,158
長期借入金の返済による支出		△19,516	△12,158
社債の発行による収入	6	—	20,000
社債の償還による支出	6	△10,000	—
リース負債の返済による支出		△9,867	△9,777
配当金の支払額	7	△5	△6,052
非支配持分からの払込による収入		45	248
非支配持分への配当金の支払額		△3,409	△951
その他金融負債の増加		508	724
その他金融負債の減少		△535	△6,297
その他		134	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー		△43,874	△19,385
現金及び現金同等物に係る換算差額		61	885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△40,911	△50,156
現金及び現金同等物の期首残高		120,766	145,489
現金及び現金同等物の四半期末残高		79,855	95,333

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社IHI（以下、「当社」という。）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月10日に代表取締役社長 井手 博によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行なうことが要求されています。判断、見積りについては合理的な方法により算定していますが、見積り特有の不確実性が存在するため、将来において認識される業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、以下に記載する会計上の見積りの変更を除き、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(会計上の見積りの変更)

当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムに関連して顧客に支払われる対価の一部の見積りについて、主として航空エンジンの性能改善が進み支払実績が減少したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、性能改善後の負担に基づく方法に変更しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益、営業利益及び税引前四半期利益は、それぞれ5,529百万円増加しています。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、SBUの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。SBUは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、SBUでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、船用原動機）、カーボンソリューション、原子力（原子力機器）
社会基盤・海洋	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤 ・海洋	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	158,687	65,960	170,534	106,736	501,917	14,631	516,548	—	516,548
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,028	3,980	5,437	1,533	11,978	9,925	21,903	△21,903	—
合計	159,715	69,940	175,971	108,269	513,895	24,556	538,451	△21,903	516,548
セグメント利益又は損失（△） (注3)	8,064	4,011	5,542	△12,324	5,293	1,463	6,756	19,620	26,376

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△100百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益19,720百万円です。全社収益は、主に有形固定資産売却益及び投資不動産売却益です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行なっています。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤 ・海洋	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	163,783	72,661	196,950	149,504	582,898	11,558	594,456	—	594,456
セグメント間の内部売上収益又は振替高	778	2,772	3,277	1,441	8,268	10,536	18,804	△18,804	—
合計	164,561	75,433	200,227	150,945	591,166	22,094	613,260	△18,804	594,456
セグメント利益又は損失（△） (注3)	10,099	3,110	5,385	18,836	37,430	174	37,604	△4,078	33,526

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額335百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,413百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失（△）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行なっています。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より、当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムに関連して顧客に支払われる対価の一部に関する見積り方法を変更したため、航空・宇宙・防衛の売上収益の測定方法を同様に変更しています。

詳細については、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 4 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断（会計上の見積りの変更）」をご参照ください。

6. 社債

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

償還した社債は以下のとおりです。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	償還期限
当社	第40回無担保社債	2014年6月17日	10,000	0.592	2021年6月17日

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

発行した社債は以下のとおりです。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	償還期限
当社	第49回無担保社債	2022年6月6日	11,000	0.390	2027年6月4日
当社	第50回無担保社債	2022年6月6日	9,000	0.620	2032年6月4日

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,074	40	2022年3月31日	2022年6月24日

(注) 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額24百万円が含まれています。

配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるものは以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	4,555	30	2021年9月30日	2021年12月10日

(注) 2021年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額18百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	6,074	40	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額24百万円が含まれています。

8. 売上収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益，主たる財又はサービス及び地域市場による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(1) 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
顧客との契約から認識した収益	158,687	57,419	170,531	106,563	493,200	14,319	507,519
その他の源泉から認識した収益	—	8,541	3	173	8,717	312	9,029
合計	158,687	65,960	170,534	106,736	501,917	14,631	516,548

その他の源泉から認識した収益には，IFRS第16号に基づくリース収益が含まれます。

(2) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
原動機	38,416				38,416		38,416
カーボンソリューション	76,403				76,403		76,403
原子力	16,343				16,343		16,343
橋梁・水門		33,637			33,637		33,637
シールドシステム		12,080			12,080		12,080
都市開発		9,606			9,606		9,606
車両過給機			70,299		70,299		70,299
パーキング			19,609		19,609		19,609
回転機械			23,718		23,718		23,718
熱・表面処理			18,689		18,689		18,689
運搬機械			16,428		16,428		16,428
物流・産業システム			14,953		14,953		14,953
民間向け航空エンジン				54,094	54,094		54,094
その他	32,146	14,748	12,785	61,360	121,039	24,556	145,595
内部売上収益	△4,621	△4,111	△5,947	△8,718	△23,397	△9,925	△33,322
外部顧客への売上収益	158,687	65,960	170,534	106,736	501,917	14,631	516,548

(3) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
日本	85,150	50,348	88,400	54,003	277,901	11,087	288,988
北米	13,458	—	7,991	47,952	69,401	△135	69,266
アジア	54,127	11,964	47,952	999	115,042	1,003	116,045
ヨーロッパ	2,093	3,648	19,499	3,905	29,145	2,502	31,647
中南米	198	—	6,349	△129	6,418	2	6,420
その他	3,661	—	343	6	4,010	172	4,182
海外	73,537	15,612	82,134	52,733	224,016	3,544	227,560
外部顧客への売上収益	158,687	65,960	170,534	106,736	501,917	14,631	516,548

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(1) 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
顧客との契約から認識した収益	163,783	64,616	196,948	149,493	574,840	11,073	585,913
その他の源泉から認識した収益	—	8,045	2	11	8,058	485	8,543
合計	163,783	72,661	196,950	149,504	582,898	11,558	594,456

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれます。

(2) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
原動機	32,660				32,660		32,660
カーボンソリューション	73,746				73,746		73,746
原子力	28,772				28,772		28,772
橋梁・水門		43,862			43,862		43,862
シールドシステム		9,349			9,349		9,349
都市開発		8,565			8,565		8,565
車両過給機			89,948		89,948		89,948
パーキング			20,012		20,012		20,012
回転機械			26,398		26,398		26,398
熱・表面処理			21,674		21,674		21,674
運搬機械			15,912		15,912		15,912
物流・産業システム			14,169		14,169		14,169
民間向け航空エンジン				94,705	94,705		94,705
その他	37,799	13,667	12,611	66,113	130,190	22,094	152,284
内部売上収益	△9,194	△2,782	△3,774	△11,314	△27,064	△10,536	△37,600
外部顧客への売上収益	163,783	72,661	196,950	149,504	582,898	11,558	594,456

(3) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
日本	80,802	48,432	88,581	53,957	271,772	10,211	281,983
北米	9,422	—	14,275	87,639	111,336	241	111,577
アジア	67,973	16,441	64,335	1,192	149,941	318	150,259
ヨーロッパ	1,330	7,737	20,850	6,657	36,574	152	36,726
中南米	161	20	8,598	—	8,779	—	8,779
その他	4,095	31	311	59	4,496	636	5,132
海外	82,981	24,229	108,369	95,547	311,126	1,347	312,473
外部顧客への売上収益	163,783	72,661	196,950	149,504	582,898	11,558	594,456

当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛の各事業領域において、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っています。

各セグメントにおける主な収益計上方法は以下のとおりです。

・資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋

製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

工事契約の実施及び役務の提供（メンテナンス工事など）については、主として一定期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を測定して収益を認識しています。

進捗度は履行義務の充足を描写する方法により測定しており、履行義務の充足のために発生した費用が、当該履行義務の充足のために予想される総費用に占める割合に基づいて見積もっています。

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

・産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛

民間向け航空エンジンや車両過給機をはじめとする製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

民間向け航空エンジンでは、当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムに関連して負担する費用について、顧客に支払われる対価として、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

また、顧客に対する対価の前払を「その他の非流動資産」に計上し、取崩時に「売上収益」を減額しています。

契約履行に伴い発生する損害賠償金など、顧客へ一定の返金義務が生じることが見込まれる場合は、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

取引の対価は、工事契約については契約上のマイルストーン等により、概ね履行義務の充足の進捗に応じて受領しており、製品の販売、役務の提供については履行義務を充足してから主として1年以内に受領しています。いずれも重要な金融要素を含んでいません。

なお当社では製品が契約に定められた仕様を満たしていることに関する保証を提供していますが、当該製品保証は別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務として区別していません。

9. その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産売却益(注1)	16,276	185
投資不動産売却益(注2)	5,595	—
その他	1,651	2,988
合計	23,522	3,173

(注) 1. 有形固定資産売却益

当社は、2020年11月10日に公表しました「プロジェクトChange」に基づく持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出に向けた投資原資の確保を目的として、非流動資産を譲渡することとしました。これに伴い、前連結会計年度において、以下のとおり有形固定資産売却益として「その他の収益」を計上しています。

資産内容及び所在地	有形固定資産売却益
有形固定資産(土地・建物など) 愛知県知多市北浜町11-1外(約119,000坪)	16,179百万円
その他	97百万円
合計	16,276百万円

(注) 2. 投資不動産売却益

当社は、2020年11月10日に公表しました「プロジェクトChange」に基づく持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出に向けた投資原資の確保を目的として、投資不動産を譲渡することとしました。これに伴い、前連結会計年度において、以下のとおり投資不動産売却益として「その他の収益」を計上しています。

資産内容及び所在地	投資不動産売却益
投資不動産の底地 神奈川県横浜市金沢区昭和町(約8,000坪)	5,595百万円

10. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	15,171	21,115
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	15,171	21,115
加重平均普通株式数 (千株)	149,199	151,262
基本的1株当たり四半期利益 (円)	101.68	139.59

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	992	12,621
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	992	12,621
加重平均普通株式数 (千株)	149,881	151,264
基本的1株当たり四半期利益 (円)	6.62	83.44

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	15,171	21,115
四半期損益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	15,171	21,115
加重平均普通株式数(千株)	149,199	151,262
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	15	20
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	149,214	151,282
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	101.67	139.57

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	992	12,621
四半期損益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	992	12,621
加重平均普通株式数(千株)	149,881	151,264
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	16	21
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	149,896	151,284
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.62	83.43

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数及び、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均普通株式数は、前第2四半期連結累計期間569千株、当第2四半期連結累計期間592千株、前第2四半期連結会計期間586千株、当第2四半期連結会計期間592千株です。

11. 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しています。

(社債及び借入金)

社債の公正価値は、市場価格又は取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

借入金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

これらの負債はレベル2に分類しています。

(条件付決済条項に該当する政府補助金)

条件付決済条項に該当する政府補助金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

この負債はレベル2に分類しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しています。

市場性のある株式及び出資金の公正価値は、決算日の市場価格によって算定しており、レベル1に分類しています。

市場性のない株式及び出資金の公正価値は、純資産価値に基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法等により算定しており、レベル3に分類しています。

なお、重要な観察不能なインプットは主として非流動性ディスカウントであり、非流動性ディスカウントが上昇した場合、公正価値は減少します。使用した非流動性ディスカウントは30%です。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、次の表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
借入金	312,395	311,918	298,827	298,491
社債	59,812	59,340	79,742	79,039
条件付決済条項に該当する政府補助金	103,226	100,822	98,462	96,261
合計	475,433	472,080	477,031	473,791

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	—	313	—	313
その他	—	1,166	3,056	4,222
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	11,302	—	14,104	25,406
合計	11,302	1,479	17,160	29,941
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	—	2,223	—	2,223
合計	—	2,223	—	2,223

当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	—	428	—	428
その他	—	1,192	3,595	4,787
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	9,590	—	16,605	26,195
合計	9,590	1,620	20,200	31,410
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	—	6,343	—	6,343
合計	—	6,343	—	6,343

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行なわれていません。

(4) 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しています。また、公正価値の測定結果については責任者が承認しています。

(5) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	23,590	17,160
利得及び損失合計		
純損益(注1)	85	539
その他の包括利益(注2)	439	408
購入	60	2,131
売却	△157	△23
レベル3からの振替	—	—
その他(注3)	△2,634	△15
期末残高	21,383	20,200
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注1)	85	539

(注) 1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

3. 連結範囲の異動による影響が含まれています。

12. 偶発債務

(1) 債務保証及び保証類似行為

当社グループは、営業上の取引先及び持分法適用会社等が行なう金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証類似行為を行なっています。

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

(2) その他

米国における当社の連結子会社であるIHI E&C International Corporation (以下、「IHI E&C」という。)が2016年に受注した北米でのプロセスプラント案件において、工事の遅延が発生しました。本件プロセスプラントは、お客さまへの引き渡しを完了しており、2020年8月26日にお客さまによるLNG出荷設備の商業運転を開始しました。

当社グループとしては、本件遅延はお客さまの事由により生じたものであるとの認識であり、本件遅延に伴い生じた追加費用については、契約に基づいてお客さまに請求し得るものであるとの立場にて交渉を続けてきました。2019年には、お客さまとの契約規定に基づく当事者間協議を行ない、2020年3月と10月には、その次段階としての契約規定に従い、第三者を含めた調停にて誠実に協議を重ねてきました。しかしながら、合意に至ることはなかったため、当社としては、契約規定に基づく当地裁判所における裁判手続きに本件紛争解決を付託せざるを得ない段階に至ったものと判断しました。その結果、2020年12月4日付にて、お客さまに対して、主として契約違反の事由に基づく請負金増額請求として約227百万米ドル(1米ドル=144.72円換算で約329億円)の支払いを請求する訴えを当地裁判所に提起しています。一方で、上述の当事者間協議の段階においては、IHI E&Cは、2019年12月4日に、納期遅延に関して契約が定める予定損害賠償額として、117百万米ドル(1米ドル=144.72円換算で約169億円)の請求書をお客さまから受領しています(以下、「当該請求額」という。)。ただし、現在継続している裁判において、現段階では、お客さまからIHI E&Cに対する具体的な請求金額は、明らかにされていません。現時点において、当社グループの財政状態及び経営成績に対する影響を合理的に見積もることは困難であることから、当該請求額に関わる事象による影響は、要約四半期連結財務諸表には反映されていません。

なお、本訴訟の結果を現時点で予測することは不可能であり、これらに係る詳細な開示は、本訴訟の展開に重要な影響を及ぼす可能性があるため、行なっていません。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額……………6,074百万円

1株当たりの金額……………40円

支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年12月9日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記録された株主及び登録株式質権者に対し、支払いを行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社 I H I

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高梨 洋一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。